

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業実施期間	平成25年度～平成29年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（かみかわほくぶ） 上川北部森林計画区 （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 かみかわほくぶ 上川北部森林管理署
完了後経過年数	4年	管 理 主 体	上川北部森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、北海道の中央から北部に位置する、^{しもかわちよう}下川町を含む2市3町に所在する約164千haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、^{てしおだけ}原生的自然が残り^{しよこつだけ}道立自然公園に指定されている^{なよろ}天塩岳・^{なよろ}渚滑岳・ウエンシリ岳や、ピヤシリ山系に位置する^{なよろ}名寄ピヤシリスキー場及び落差20mほどあるナイオロップの滝、春の桜や秋の紅葉が美しいアベシナイ風景林などの優れた山岳景観や体験型の観光資源があることから、レクリエーションの場として多くの観光客に利用されている。</p> <p>中でも天塩岳道立自然公園の主峰である天塩岳は、頂上付近に高山植物群落やハイマツ帯が分布するほかナキウサギなど野生動物も見ることができ、希少な動植物が生息・生育することから、周辺地域では保護保全に配慮した森林整備が求められる。</p> <p>また、地域の小学校と森林管理署の間で締結する「遊々の森」協定により子どもが森林にふれる機会としてフィールドを提供するほか、森林環境教育の一環として森林教室の実施を通じて森林を身近に感じることができる取組や森林の機能について理解を深める取組を進めている。</p> <p>森林の現況は、人工林面積がトドマツ（74%）を主な樹種に約36千ha、天然林面積は約123千haを有し、森林の蓄積は北海道の平均132m³/haに対して102m³/haとなっている。水源涵養を主な目的として総面積の約95%が保安林に指定され、地域の水源林として、また、基幹産業の農業の振興に資する観点から地域の資源保全に重要な役割を果たしている。</p> <p>一方、人工林の齢級構成は、約81%が7～12齢級で、その中でも主伐期とされる10齢級以上の割合は約35%を占め、森林資源の本格的な利用期を迎えており、針広混交林や複層林へ計画的に誘導し木材を安定的に供給するほか、間伐の適切な実施や主伐後の確実な更新を図るなど、森林整備の必要性は一層増している。</p> <p>このような中で、事業の効率化や低コスト化、森林資源の有効利用が図られるよう、^{なかがわちよう}下川町や中川町においては地域森林整備推進協定を締結し、民有林と国有林が連携した森林整備の推進が求められているほか、公募により木材を一定期間一定量を安定的に供給するシステム販売協定の締結等により地域の木材需要に貢献している。</p> <p>このため、本事業は森林の有する公益的機能の持続的な発揮を通じて地域の期待に応えるとともに、森林が二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止に貢献するために必要な森林整備や、これらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容： 森林整備 更新面積 90 ha 保育面積 5,442 ha 路網整備 開設延長 22.1 km 改良延長 0.2 km</p> <p>・総事業費 2,271,103 千円（税抜き 2,116,305 千円） （平成24年度の評価時点 2,798,516 千円（税抜き 2,665,253 千円））</p>		
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>令和4年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、実行段階における優先度を勘案した事業の実行に伴う事業量の変動等によるものである。</p>		

	<p>総 便 益 (B) 21,935,142 千円 (平成24年度の評価時点: 21,421,815 千円※)</p> <p>総 費 用 (C) 4,866,874 千円 (平成24年度の評価時点: 3,264,051 千円※)</p> <p>分析結果 (B/C) 4.51 (平成24年度の評価時点: 6.56)</p>
② 事業効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・更新、保育によって適正に森林が整備され、水源涵養や山地保全、二酸化炭素の固定など、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。 ・林道等の路網整備により、森林整備事業地までの所要時間や木材の搬出距離が短縮されることで経費縮減が図られた。 ・計画的な事業の発注を通じて、雇用の場を提供することにより、地域の社会経済に貢献した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された森林は、継続して適切に管理しており、良好な状態である。 ・整備された林道は、適切に維持・管理しており、良好な状態である。
④ 事業実施による環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・水源涵養や山地保全の機能が十分に発揮できる森林が形成されている。 ・周囲の森林と調和した施業は自然景観を保持し、保健機能等を充実させている。
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>北海道の林業就業者数は近年おおむね横ばいで推移する中、緑の雇用や自治体による人材確保・育成の取組により本地域においては平成17年度の269人から平成27年度には330人と近年は増加傾向で推移しているものの、60歳以上の割合は約3割であり、依然として林業後継者の確保が課題となっている。</p> <p>北海道内では木質バイオマスの需要拡大や道産材建材の利用拡大の取組が展開され、木材需要拡大が見込まれる。また、森林による二酸化炭素の吸収に対する期待が高まり、森林整備の重要性が増している。</p> <p>こうした状況の中、国有林においては、造林作業省力化のための現地検討会の開催や農業高校生の職場体験受け入れを通じて林業事業体及び林業技術者の育成の取組を促進するとともに、高性能林業機械を活用した効率的で生産性の高い作業システムの定着を図り、木材の安定供給により地域産業の振興に寄与した。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林資源の適正な管理・循環利用を図りながら森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。</p> <p>事業の実施に当たっては、今後の施業を想定した効果的な路網配置に加え、コンテナ苗の活用、伐採と造林の一貫作業により、森林整備の省力化及び低コスト化に資する取組を推進することが課題となる。また、森林による二酸化炭素の吸収に対する期待や北海道産材の需要の高まりに応じた木材の安定供給体制を構築するなど、北海道の林業・木材産業及び地域振興に貢献する取組が求められる。</p> <p>なお、これらの取組は、関連する地域の自治体や林業事業体と現地検討会等を通じて技術の共有を図り、普及に向けて連携することが重要である。</p> <p>地元の意見：</p> <p>(北海道)</p> <p>森林整備事業及び路網整備事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られたと認識している。今後とも道との一層の連携のもと、森林整備を推進していただきたい。</p> <p>(士別市)</p> <p>本市における国有林は、北海道第2の長流である天塩川上流域の大部分を占めており、森林整備事業の実施による水源涵養機能の向上が図られたことは評価する。</p> <p>また、本市の国有林には天塩岳道立自然公園や、耕作地の大規模な防風保安林もあり、今後も森林の持つ多面的機能の充実に向け積極的な事業の実施を要望する。</p> <p>(名寄市)</p> <p>本市風連日新地区水源地上流部にある国有林において、間伐を主体とした森林整備が実施されたことにより、森林の持つ多面的機能の発揮と良好な森林の形成がなさ</p>

	<p>れたことは、高く評価できる。</p> <p>また、名寄地区のピヤシリ自然休養林及び風連地区の防風保安林については、保健・レクリエーション機能及び防災機能の発揮と併せて計画的な森林整備を期待する。</p> <p>（和寒町） わつきむらやう</p> <p>国有林は町の水源地の上流部に位置しており、森林整備事業の実施により水源涵養機能など森林の持つ多面的機能の発揮と良好な森林の形成が成されたことは高く評価できる。</p> <p>今後も引き続き適切な森林整備の実施を要望する。</p> <p>（下川町）</p> <p>町内の森林面積のうち、国有林の占める割合が8割を超える本町において、共同施業団地内を含め、間伐を主体とした森林整備事業が着実に実施されたことにより、生物多様性の保全やゼロカーボン推進等に寄与したことは高く評価できる。</p> <p>今後は、地域へのシステム販売の拡大及び地域への木材供給の観点を含め、同事業の継続を要望する。</p> <p>（中川町）</p> <p>中川町内の森林のうち国有林の占める割合が高く、その森林整備が着実に実施されたことは十分に評価できるものである。特に、中川地域森林整備推進協定に基づく森林整備の推進や上川北部森林管理署と中川町が共同運営するストックヤードの設置による地域への波及効果は大きく、今後も引き続き、同事業の継続と国有林の整備を要望する。</p>
<p>森林管理局事業評価 技術検討会の意見</p>	<p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全等の森林の持つ公益的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 本事業は、基幹産業の農業及び酪農に資する観点から、森林の有する水源涵養や防風機能の発揮に重要な役割を果たしている。また、継続的な地元林業事業者や担い手育成の取組により林業就業者数の確保に貢献している。さらに、地域森林整備推進協定に基づく民有林と連携した施業及び計画的な森林整備の実施により、木材の安定供給を通じて地域の木材産業の振興に寄与する観点からも、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 事業採択時と比較すると、事業量の変動などによりB/Cは低減したが、現況に即した路網配置や路網と高性能林業機械を適切に組み合わせた作業システムの定着が図られるなど、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業により、森林の有する多面的機能が一層発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれる。水源涵養や山地保全の機能が発揮され、基幹産業の振興や地球温暖化防止に寄与していることから、事業の有効性が認められる。

※平成24年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業(国有林)

都道府県名：北海道

施行箇所：上川北部森林計画区(上川北部森林管理署)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	4,375,877	
	流域貯水便益	1,552,018	
	水質浄化便益	5,738,198	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,297,004	
環境保全便益	炭素固定便益	1,615,193	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	131,830	
	木材利用増進便益	145,581	
	木材生産確保・増進便益	802,858	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	97,988	
	森林整備促進便益	1,178,595	
総 便 益 (B)		21,935,142	
総 費 用 (C)		4,866,874	
費用便益比	$B \div C = \frac{21,935,142}{4,866,874} = 4.51$		

森林環境保全整備事業 上川北部森林計画区 事業概要図（上川北部森林管理署）



新設工事



保育間伐



植付



凡 例	
国 有 林	
主 要 山 岳	
鉄 道	
森林計画区界	
市 町 村 界	
森林管理署等	

